

平成24年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H25.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	H24.4.2	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	104,848,390	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 山口 邦久	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	H24.4.2	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報配信サービス	4,781,280	東京都港区芝3-1-14 (株)ウェザーニューズ 代表取締役 草開 千仁	同社のシステム通信端末より提供される情報及び同社により実施される24時間の異常気象監視、コンサルティングは県の防災活動に必要なものである。 特に同社が独自に提供している、VMC(有視界気象状態)可否予測や2,000m以下の低層観測情報は、防災ヘリコプターの運航判断に不可欠なもので、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。 このほか、同社のシステム通信端末への情報提供は衛星回線及び地上回線による2重回線での提供となっており、県内において地震等の被害が発生した場合でも確実な情報提供を受けることが可能であり、航空情報に関しては、大規模災害時に他県での支援活動を実施する場合においても携帯端末により提供を受けることができるなど充実した機能を備えている。 また、端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項第2号
3	危機管理監	危機管理課	H24.4.2	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークの中継機設置運用委託	7,639,800	東京都文京区白山5-1-3-101 公益財団法人原子力安全技術センター 会長 石田 寛人	防災行政無線システムの運用管理は、ほとんどが同システム整備メーカーが独自に開発した機器やソフトで稼働しており、設計時のデータを基に部品の選定・調達を行い、迅速かつ的確な修繕作業が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 100万円

平成24年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H25.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	危機管理監	消防保安室	H24.4.2	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託 (単価契約)	交付 1922円/件 再交付 1,235円/件 写真以外の書き換え 480円/件 写真の書き換え 1,098円/件	東京都千代田区霞が関1 - 4 - 2 財団法人消防試験研究センター 理事長 山本 信一郎	同センターは昭和59年に設立され、消防法に基づき、総務大臣が指定する「指定試験機関」として昭和60年から危険物取扱者及び消防設備士資格に係る試験事務を受託している。試験業務と免状作成業務は一連の事務であることから、同センターは、昭和63年から全都道府県の当該資格に係る免状作成業務を受託しており、同業務を受託できる団体は他にない。	第167条の2 第1項 第2号
5	危機管理監	危機管理課	H24.4.23	長崎県防災行政無線専用回線一部変更に伴う改修	5,775,000	長崎市西坂町2 - 3 富士通株式会社 長崎支店 支店長 横枕 誠治	防災行政無線システムの運用管理は、殆どが同システム整備メーカーが独自に開発した機器やソフトで稼動しており、設計時のデータを基に部品の選定・調達を行い、迅速かつ確かな修繕作業を行う必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
6	危機管理監	消防保安室	H24.4.24	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	5,775,000	長崎市桶屋町50 - 1 社団法人長崎県危険物安全協会 会長 平 昇	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にない。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H25.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
7	危機管理監	消防保安室	H24.5.29	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習事務委託	3,023,000	長崎市桶屋町50-1 一般財団法人長崎県消防設備協会 理事長 豊島 揆一	同協会は、消防設備等の設置及び維持管理の実施に関し、適正かつ円滑な推進を図るとともに消防設備士その他の消防設備関係業務に携わる者の資質の向上を目的として設立されたものである。当該委託業務は、消防設備士に係る講習科目の講義及び講習終了後の効果測定など専門的知識を有する講師(10名程度)の確保が必要であり、同協会は、このような条件を満たした体制を備えている。さらに全国団体である(財)日本消防設備安全センターからの支援も受けており、全国レベルの講習を実施できる団体が他にない。	第167条の2 第1項 第2号
8	危機管理監	危機管理課	H24.6.1	防災ヘリコプター100時間点検整備	4,305,000	東京都港区六本木6-10-1 ユーロコプタージャパン(株) 官庁営業部バイスプレジデント 中澤 一郎	高い安全性が要求される航空機において点検整備の重要性は極めて大きく、航空機の専門知識や技術に基づく点検が必要である。選定業者は製造メーカーの日本支社であり、メーカー直営ならではの卓越した技術力を有しており、当該機の法定点検整備を最も高い信頼性をもって行うことができる。 また、当該機体は現在機体振動が大きいなど初期不良があるが、その瑕疵についてはメーカー保証期間中であり、不具合の修理や装備部品の交換等が無償で受けることができる。 なお、今回点検整備を行う100時間点検と初期不良の整備を併せて実施するが共通部分での作業があり、瑕疵担保の責任を負う者に同時に履行させた方が経費の節減及び工期の短縮という点から有利である。 特に防災ヘリコプターは県民の生命に直結した任務を行う性質上、運航休止期間を極力短縮することが求められるが、搬入搬出期間や工期が二重に生じるデメリットを回避できることは有事即応体制の維持という観点から極めて重要である。 以上により、国内唯一の製造メーカー日本支社であるユーロコプタージャパン株式会社と契約するものである。	第167条の2 第1項 第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 100万円

平成24年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H25.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	危機管理監	危機管理課	H24.10.5	防災ヘリコプター AS365N3+型用整備 工具及び予備部品一 式	8,820,000	東京都港区六本木6-10-1 ユーロコプタージャパン(株) 官庁営業部バイスプレジデ ント 中澤 一郎	高い安全性が要求される航空機において点検整備の重要性は極めて大きく、航空機の専門知識や技術に基づく点検が必要である。航空機の交換部品や整備工具については定められたものを使用する必要があるが、県防災ヘリコプターはフランスのユーロコプター社製であり、交換等に要する部品等を販売を取り扱っている業者は県内にはなく、国内においてもユーロコプター社の日本支社であるユーロコプタージャパン株式会社に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
10	危機管理監	危機管理課	H24.11.29	防災ヘリコプター 300時間点検整備業 務	22,942,237	東京都港区六本木6-10-1 ユーロコプタージャパン(株) 官庁営業部長 中澤 一郎	高い安全性が要求される航空機において点検整備の重要性は極めて大きく、航空機の専門知識や技術に基づく点検が必要である。選定業者は製造メーカーの日本支社であり、メーカー直営ならではの卓越した技術力を有しており、当該機の法定点検整備を最も高い信頼性をもって行うことができる。 また、当該機体は現在機体振動が大きいなど初期不良があるが、その瑕疵についてはメーカー保証期間中であり、不具合の修理や装備部品の交換等が無償で受けることができる。 なお、今回点検整備を行う100時間点検と初期不良の整備を併せて実施するが共通部分での作業があり、瑕疵担保の責任を負う者に同時に履行させた方が経費の節減及び工期の短縮という点から有利である。 特に防災ヘリコプターは県民の生命に直結した任務を行う性質上、運航休止期間を極力短縮することが求められるが、搬入搬出期間や工期が二重に生じるデメリットを回避できることは有事即応体制の維持という観点から極めて重要である。 以上により、国内唯一の製造メーカー日本支社であるユーロコプタージャパン株式会社と契約するものである。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H25.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	危機管理監	危機管理課	H25.2.6	長崎県固定型衛星通信システム整備工事	22,050,000	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 有馬彰	<p>統合原子力防災ネットワークの固定型衛星通信システムは、スカパーJSATの衛星回線を使用するものである。</p> <p>エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)と総合代理店契約を結び、本システムについて国から改造および整備を受託しており、統合原子力防災ネットワーク固定型衛星通信システムが提供できる唯一の事業者である。</p>	第167条の2 第1項 第2号
12	危機管理監	危機管理課	H25.2.21	イリジウム衛星携帯電話 購入	2,289,000	福岡市博多区博多駅前1-2-5 KDDI株式会社 ソリューション九州支社 支社長 赤松秀樹	<p>原子力災害は、福島第一原子力発電所の事故の状況から、地震、津波等による複合的な災害として発生される場合が想定される。</p> <p>地震、津波等の災害時には、通信網の寸断や輻輳が発生することから、原子力防災対策を円滑に実施するため、県、関係市及び消防等の防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われる必要がある。</p> <p>固定電話回線及び携帯電話回線が途絶された場合に備え、機動的かつ迅速な情報収集・伝達を行えるよう、衛星携帯電話を配備するものである。</p> <p>今回購入するイリジウム衛星携帯電話は、低軌道周回移動衛星で、66機の衛星が配備されており、イリジウム衛星携帯電話間の通信は、地上系ネットワーク(地球局)を経由しないため、災害時における通信に有効である。</p> <p>イリジウム衛星携帯電話サービスは、米国「イリジウム・サテライト社」が運営しているが、同サービスについて日本国内で提供しているKDDI株式会社と契約するものである。</p>	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	危機管理監	危機管理課	H25.3.4	イリジウム衛星携帯電話 購入	3,891,300	福岡市博多区博多駅前1-2-5 KDDI株式会社 ソリューション九州支社 支社長 赤松秀樹	<p>原子力災害は、福島第一原子力発電所の事故の状況から、地震、津波等による複合的な災害として発生される場合が想定される。</p> <p>地震、津波等の災害時には、通信網の寸断や輻輳が発生することから、原子力防災対策を円滑に実施するため、県、関係市及び消防等の防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われる必要がある。</p> <p>固定電話回線及び携帯電話回線が途絶された場合に備え、機動的かつ迅速な情報収集・伝達を行えるよう、衛星携帯電話を配備するものである。</p> <p>今回購入するイリジウム衛星携帯電話は、低軌道周回移動衛星で、66機の衛星が配備されており、イリジウム衛星携帯電話間の通信は、地上系ネットワーク(地球局)を経由しないため、災害時における通信に有効である。</p> <p>イリジウム衛星携帯電話サービスは、米国「イリジウム・サテライト社」が運営しているが、同サービスについて日本国内で提供しているKDDI株式会社と契約するものである。</p>	第167条の2 第1項 第2号